

【実践・調査報告：依頼原稿】

自己評価の活用による学校改善の実践報告

石田 謙豪

平 恵津子

住元 しのぶ

長尾 眞文

尾道市立栗原北小学校
ishidakengou@aol.com

広島大学
nagaom@hiroshima-u.ac.jp

要 約

本稿は、広島県尾道市の中規模の公立小学校による学校評価の実践事例報告である。過去3年間にわたるこの事例の特徴は、校長が強いリーダーシップを発揮し、教職員を対象とする学校評価研修の充実を図りつつ、試行錯誤を重ねて、教育の質の改善と保護者・地域に対する説明責任の遂行の両面で一定の成果を挙げたことである。外部評価の充実も含めて評価結果の信頼性を担保する方法や学校の自律性を促進するためにも必要な経営面・組織面での評価の充実等の課題は残しているものの、自己評価の活用による学校改善の試みとして価値ある示唆を含む事例となっている。

キーワード

学校改善、学校評価、ロジック・モデル、説明責任、信頼される学校

1. はじめに

文部科学省（2006）が平成18年3月に発表した学校評価ガイドラインによると、学校にとって学校評価を行う目的は、一方で「自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき成果やそれに向けた取組について目標を設定し、その達成状況を把握・整理し、取組の適切を検証することにより、組織的・継続的に改善すること」、また他方「自己評価及び外部評価の実施とその結果の説明・公表により、保護者、地域住民から自らの教育活動その他の学校運営に対する理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを進めること」にある。広島県では、他県に先んじて平成14年度より学校自己評価とその成果の公表を義務化して

おり、各学校がそれぞれに上記の目的の実現に向けて努力している。本稿は、同県尾道市にある中規模公立小学校における学校評価の実践報告である。この学校の実践する学校評価の特徴は、(i) 校長が学校評価システムの構築を主導していること、(ii) 校内的な学校改善の努力に関する地域・保護者の理解を得ることをシステム構築の主眼としていること、(iii) 自己評価の実施にロジック・モデルを活用していること、(iv) 全校的な研修重視の取組を実現していることの4点で、平成18年10月に文部科学省初等中等教育局が試行した第三者評価に志願して対象校となり、調査団から校長を中心として学校評価を生かした円滑な学校経営を実現しているとの高い評価を獲得している。以下の報告では、学校評価の取組の特徴的

な点について概説するとともに、可能な範囲での取組で得られた成果について言及する。共同で報告の執筆に当たったのは、この学校の校長と教務部主任、研究主任を務める教員及び校長の依頼で評価システム構築に助言している大学教官の4名である。

1. 学校の状況と自己評価の取組の展開

(1) 学校の状況

尾道市立栗原北小学校は、広島県尾道市のほぼ中央、JR新尾道駅の北側に位置している。平成18年5月1日現在で、学級数14、児童数365名、職員数23名の中規模校である。この地域は元々農業を主産業とするのどかな田園地帯を形成していたが、南北に走る国道が東西に掛かる福山市へのバイパスや山陽自動車道と接続したことから急速に住宅地としての開発が進んだ。栗原北小学校は、宅地化に伴う児童数増により、昭和55年に近隣の小学校から分離独立し開校した。住民の多くは全国各地からの転入者であり、地域の住民同士つながりは比較的弱い。住居は一戸建てもあるが家賃の安価な民間アパートが多数あり、家庭数269の2割の家庭の児童が市から就学援助を受けている。また、親の離婚率が高く20代の親が多いという特徴がある。校区には養護施設があり、毎年30人前後の児童が施設から通学している。

学校教育に対する親の期待は基本的なしつけや保護者の個人的な都合によるものが多い。児童の課題は基本的な生活習慣が出来ていないことと学力が低いことである。生活指導上の課題が多く、学校規模に比して男性職員の割合が多い。職員の平均年齢は37歳である。本稿の共同執筆者でもある校長は、平成16年4月に県内の他都市から転任してきたが、着任時に前任校長及び教頭から課題として引き継いだのは、「本校は地域・保護者からの苦情が非常に多く、その対応に苦慮する」「学校の運営に保護者の協力を得ることが難しい」「児童の問題行動が多い」の3点であった。

(2) 自己評価の取組の展開

平成16年に赴任した現校長は、学校経営会議（校長、教頭、教務主任・研究主任・生徒指導主事・保健主事の6名で構成）¹で検討した内容と教育活動が連鎖していないこと、また教職員が個人としての動きに比して一体化した取組に消極的なことを問題視し、その改善のため、分掌単位の責任体制の必要、教職員の経営参画意識の必要、計画性導入の必要の3つを学校経営の主要課題として提起。自己評価を活用して学校教育・経営の改善を図る方針を打ち出した²。

前任校長の下での平成15年度までの学校評価は、校長が作成した学校評価表（以下、評価表と略す）に基づき、年度末に教職員が評価した結果を地域や保護者等に公表するというものであったが、経営の改善に用いられることは少なかった。教職員の学校評価に関する認識から改めるため、校長は主任をはじめ教職員に対して、学校評価の目的は、学校の現状を見直して教育活動の改善を図ることにあり、評価の結果がどうであるかよりも、結果を受けて教職員が「何を」、「いつまでに」、「どうするのか」を明確にし、進捗状況等を保護者や地域に伝える必要があること、それが説明責任を果たすことに相当すること、そしてそのプロセスに学校を挙げて取り組む必要があることを繰り返し説いた。

そこで平成16年度からは、教育活動の実践計画を評価表と連鎖させるとともに、学期ごとに実施プロセスの評価を行い、進捗を保護者や地域に発信するようにした。これまでも各学期末には各分掌・学年・学級の作成した資料に基づく教育活動の反省を行っていたが、それを学校評価集計表のみに絞って行うように変更した。その理由は、目標を意識したまとめをすることにより、見直しの内容を明確にするためである。集計表の基礎データを得るために、評価表を基に作成し学期末に実施した児童アンケートと教職員アンケートの結果を用いた。

平成17年度の学校評価については、計画作成の段階で校長が全体案を提示し、それに基づいて各評価項目について担当教員が修正を加える形で自己評価計画を作成するとともに、評価の実施につ

いては、学期ごとに各教員が評価の根拠となるデータを収集するようにした。全校的評価の原案を作るのは教務主任の仕事で、各教員から提出された結果を集計して全体的な達成度を明らかにし、次の学期に向けた改善案をまとめた。尾道市の公立小中学校の場合、評価項目の大枠は、同市教育委員会から与えられており、評価計画の詳細は学校がどれだけ丁寧な対応を図るかに依る。栗原北小は、学校評価を意識的に活用した学校経営を心がけた極めてユニークな事例と言えるであろう。

学校評価結果の公表については、取組を従前と変更したのは、説明の時期と内容である。時期は地域・保護者から求められる前に発信すること、内容は既に発信している事柄についての進捗を説明すること、また校長の説明と学年の発信内容に一貫性を持たせることである。変更した理由は学校が真摯に活動し、その状況を地域・保護者に定期的に発信する姿勢を示すためである。説明時の留意点は2つある。一つは、学校が「やろうとしていること」「現在、行っていること」の意義・目的を伝えるとともに、それがどのような状況にあるのかという進捗についての説明をすることで、進捗についての説明はそれまでほとんどなされていなかった。もう一つは、保護者から求められる内容を実行することができない場合に、根拠を示してその理由を説明しきることである。例を挙げると、校長が就任した年に保護者から出された「運動会に国旗を掲揚することに反対する」意見に対して、「学校では、オリンピックや国際会議等、国と国とが対等の立場で交流する際の国際マナーの一つである国旗の取り扱い（自分の国や他の国の国旗を敬い、尊重する態度を身につけさせるために掲揚するとともに、そのマナー）についての指導をしています。これは学習指導要領に基づくものです。運動会はそのための指導の機会の一つと考えております」³と、正面から向き合って対応することである。

広島県教育委員会（2002）の学校評価ガイドラインでは、学校は自己評価の信頼性と透明性を確保するため外部評価を実施することとしている。栗原北小では、平成16年度から3名の学校評議員に自己評価結果を提示して、意見・助言の依頼を行ってきたが、平成18年度からは文部科学省の学

校評価ガイドラインに基づく尾道市教育委員会の指導により、3名の外部評価委員が年間計画に基づく外部評価を行うように成っている。

栗原北小の学校経営は、校長がリーダーシップを発揮して、学校評価を意識的に活用することにより大きく変化し、当初校長の下に毎月20件程寄せられていた「教育活動のねらいについて」、「教育活動から生じた児童間のトラブル」、「教職員の言動」等に関する保護者・地域からの苦情が、校長の就任2年目には殆どなくなった。その間、学校評価の実施方法も進化を遂げたが、その基本的特徴は、ロジック・モデルを活用した自己評価にある。

3. ロジック・モデルに基づく自己評価システム

(1) ロジック・モデルの導入

後述するように、栗原北小の校長は、就任1年目の夏に広島県立教育センターが主催する学校評価（4日間）研修講座を受講し、ロジック・モデルに基づく学校評価について研修した。帰校後の校内研修でロジック・モデルの活用について教職員による理解の共有を図るとともに、平成17年度、18年度にもそれぞれ1名の教員を同研修講座に派遣し、それを実践に生かす条件を整えた。

ロジック・モデルは、学校が教育活動を通して達成しようとする目標とその実現のための取組の間に想定する因果関係を明示化し、適当な指標を用いてその達成度を評価するためのツールである（長尾 2007）。校長は、教職員が学校評価が何のために必要なかを十分に理解できない理由を評価の理論的理解の欠如にあると考えていた。ロジック・モデルの概念構成を使うことにより、学校経営計画に対する自己評価の枠組みを作成し、プロセス評価や成果評価を客観的かつ厳密に行うことができる。校長は、自らロジックモデルによる学校評価の枠組みを作成して、学校経営会議に提示し、自己評価表との関係を説明した。多くの教員は、自らの経験から教育活動について「こうすれば、こうなる」という想定のもとに取り組んで

いるが、それだけでは目標と活動の連鎖が弱く、評価のためのデータが精確でなくなることが多い。校長は、ロジック・モデルの活用により、そのあいまいさを克服できることを説明し、教職員の理解を得た。

ロジックモデルの活用は、目標と活動との連鎖の明示化を促すとともに、経営の問題点を明らかにすることも可能にした。それにより学校が進むべき方向について、教職員間の意見の一致を図ることができるようになった。また、管理職が進めようとしている学校評価の枠組みを教職員が理解するとともに、全員の意識を同方向に向けるためにも有効であった。そして、経営の質の改善や課題に対して意図的・計画的に取り組むことも可能になった。導入の過程では、途中で定期的かつ多面的な評価を心がけ、それを支える客観的なデータの収集に特別留意する必要があった。後述するようになりに校内研修や外部からの技術的支援に頼ったのも事実である。しかし、教職員全員でロジック・モデルを使った自己評価について習熟する努力を重ねた結果、現在ではかなり明確な理論的検討に裏打ちされた自己評価を実施できるにいたった。

表1は栗原北小の平成18年度の学校経営計画、表2はそれに基づく学校評価総括表（11月現在）を示したものである。年間目標に相当する短期経営目標は「確かな学力の向上」が4項目、「豊かな心の育成」が2項目、「健やかな体の育成」が2項目、「秩序づくり」が3項目と計11項目に絞られている。ロジック・モデルによる検討を経て、それぞれの目標についてその達成のための方策が特定されている。さらに、各目標について、成果の達成度を評価するための指標が指定され、7月、11月、1月の成果目標値が設定される。例えば、確かな学力の向上を図るための基礎学力の習得については、全校的に週5日ドリルに取り組ませることを目標として掲げ、取組としては、計画的実施、繰り返し学習、ミニテストの実施、生徒ごとの目標設定が想定されている。これらの取組の成果の判定は、各チェック時期にミニテストで80点以上の児童の割合が80%に達することを目安に設定する。表によると、平成18年度の11月チェックでは全校的な平均点が78点で、7月チェックより上昇している

が、まだ目標を僅かに下回っている。年度末には、年間達成度を計算し、目標値に達したならA評価として、次期には新たな目標を設定し、それに満たない場合には、達成度に応じて取組の実施を継続するなり、目標自体の再考をする。

(2) 学校経営の進行管理と評価データの分析

栗原北小では、学校経営の進行管理を自己評価の重点目標の達成度を継続的に追跡することで行っている。この目標には、テストの点が80点以上の児童の割合や呼び捨てにされていない児童の割合といった成果目標もドリルを週5日したかや授業で「さん」、「くん」と呼んでいるかといった取組目標も含まれ、年初に決められた重点目標の達成シートが作られる。追跡の主要な手段は、教員と生徒による毎月末の「振り返り」で、教員と生徒がそれぞれ過去1ヶ月それぞれの目標をどれくらい達成できたかをパーセントで表現する。教員の場合は、担任教師の自らの担当学級に関する振り返りであり、児童については担任教員が挙手等の方法で学級の達成度のデータを出す。教務主任は、全データをまとめ、特に教員と生徒の振り返りデータを付け合せることにより、計画が予定通りに進行しているかを判断することができる。この簡便なデータ創出方法は、アンケートのように手間が掛からず、しかも継続的にデータが得られるので、極めて有効である。

表3は、そのような振り返りデータの分析例である。上段は、「週5日ドリルに真剣に取り組ませる」目標について、11月時点での進行管理を行ったものである。そこでは、前述したように、成果目標がテストで80点以上取らせることに関する教員の振り返りデータで表現（78%）されているが、取組目標についても教師のドリル学習を週5日実施するに関する判断と児童による朝のドリルを一生懸命しましたかに関する判断とが並べて提示されており、6月時点でのデータと比較して結果を考察し、3学期における対応を述べている。成果目標と取組目標の組み合わせと教員と生徒・児童の評価の連動は、自己評価の信頼性を高める上で極めて重要である。参考までに、下段に友達を呼び捨てにさせないと言う目標に関する振り返りデ

ータと考察を示しておく。

教育活動の進行管理にロジック・モデルを活用する試みは実際に多様な形で展開しており、それ自体ロジック・モデルのツールとしての定着を示唆している。例えば、表5は、研究主任が研究活動推進の運営のために作成したロジック・モデルで、これを用いて進行管理を行っている。

(3) 評価結果の公表

栗原北小の自己評価システムの導入は、学校経営の取組について保護者・地域のより良い理解を取り付けたいという校長の強い意向を出発点としている。前にも述べたように、そのための学校側の方策は、学校に関する情報提供を出来るだけ前倒しで行うことである。学校自己評価の結果についても、年度末を待つことなく、一年を通して随時実施する。学校は、下記の通り複数の情報伝達手段を持っている。

校長室便り：

校長の経営方針、「何のために」「何を」「いつまでに」「どうしようとしているのか」その「進捗」状況を月に一度、校長から発信するもの。配布先は保護者・地域の公的施設・学校評議員・民生児童委員・町内会役員・隣接学校である。

栗北通信：

校長室便りを受け教頭が毎月、中旬までに発行するものである。内容は校長室便りの内容の進捗の具体化であり、学校としてのとらえが主。配布先は校長室便りと同様。

学年便り：

校長室便りを受け、学年が月初めと半ばに発行するもの。内容は、学年としての月ごとの取組と、その結果が主なもの。配布先は学年の各家庭。

このような複数の情報伝達手段を使って継続的に学校の取組について説明してきた結果、学校側としてはある程度の効果が得られたと考えている。そう考える理由は、学校の発信する説明に対して肯定的な見方が出てきたことである。これは、

校長の発信と学年の発信内容に一貫性を持たせたことで学校が組織として活動していることを伝えることが出来つつあるからである。また、既に発信している内容についての進捗を説明してきたことで学校は確かに活動しているということが伝わっているからである。

厳密な根拠データではないが、保護者・地域の委員、来校業者等に学期に1回、行事（運動会・公開研究会・安全マップ作り）を行った時に実施しているアンケートがそのことを示唆している。アンケートの対象者は校長室便りの配布先と同じである。その内容は多肢選択と記述を併用したもので、来校業者等にはその場で記述してもらい、保護者と地域の委員等の回収は後日、児童を通じて行っている。回収率は通常地域の委員は100%、保護者はおよそ70%である。それによると、下記のような反応が得られている。

経営のビジョンが明確である。(10名)

学校がやろうとしていること、していることが良く分かるようになった。(10名)

学校が何に取り組み、その課題をどのようにとらえているか、家庭では何が必要なのかが分かり、学校との連携の大切さを痛感している。(5名)

家で子どもと学校のことをよく話すようになった。(3名)

当初のアンケートでは、学校に対する非難の記述がほとんどであったが、18年度にはほとんどなくなった。

4. 研修重視の取組

栗原北小の学校評価の取組に最も特徴的な点は、校長が率先して自ら学校評価について学習するなど、研修を重視していることである。主要な研修及び関連活動を挙げるだけでも、下記が挙げられる。

平成16年度：

校長が広島県立教育センター主催の「学校評価(4日間)研修講座」受講

大学教官による全教職員対象の学校評価講義

平成17年度：

研究主任が広島県立教育センター主催の「学校評価（4日間）研修講座」受講

日本評価学会派遣の「評価インターン（院生）」受け入れ・研修実施

平成18年度：

中堅教員が広島県立教育センター主催の「学校評価（4日間）研修講座」受講

評価インターンとの継続的連携文部科学省第三者評価制度試行調査の受け入れ

ここで挙げているのは全て、外部の研修プログラムに参加するか外部の専門家人材を活用して研修を行うものであるが、それ以外に本校でも校内研修を多数回開催している。校長によると、そのような研修からは、(i) 学校経営の問題点を明らかにする、(ii) 教職員間の思考ベクトルの一致を助長する、(iii) 経営参画意識を向上させる、(iv) 学校評価手法の理解を深めさせる、といった効果が期待される。(iv)を除くといずれも一般的な観点から見た効果の発現で、必ずしも研修の効果とは言えない。

(iv)の評価手法の理解について、例えばロジック・モデルについて教職員はどれくらい理解しているのだろうか。この点については、平成17年12月に栗原北小で全教職員を対象としてロジック・モデルに関する研修を実施した日本評価学会派遣の評価インターンが興味深いデータを残している。研修終了後の研修に関する評価アンケート(串本・渡辺 2006)で、「ロジック・モデルはある行為に関する原因と結果の関係を簡略的に明示化したものです。ロジック・モデルの資源(投入) - 活動 - 産出 - 成果の流れを理解できましたか」と問うたところ、「強くそう思う4点 - 全くそう思わない1点」のスケール回答で、2.79と相対的に低い理解度を示した⁴。しかし、その研修を通じて、一人を除いて全教員がロジック・モデルを理解できたとし、さらにロジック・モデルを自らの教育現場で活かすことが出来ると回答していることから、研修は組み方によって確実に学校評価の実践にプラスの効果を持ち得るものと思われる。

5. 結びに代えて

栗原北小は、校長の強いリーダーシップと全教職員が研修活動に参加する懐の深い取組により、比較的短期間に学校自己評価システムを定着させた。その方法的な特徴は、ロジック・モデルを活用して学校が行う教育・経営活動の目標と取組の連鎖を因果関係軸で明示的に捉えようとしているところにある。方法の理解に未だ不十分なところがあるにせよ、それを軸として学校経営計画の学校評価表への落とし込みや一年を通しての学校経営・教育活動の進行管理を行う慣行は十分確立されているように思える。

学校評価の活用を通して学校経営の改善を図っていく上で、栗原北小の経験が示唆する教訓の第一は、教職員の経営参画意識の向上であろう。学校経営の目標を受けて各分掌の主任が分掌運営計画のロジック・モデルを作成し(表4は研究主任の作業結果の例示)、その進行管理を行うことにより全ての教育活動と経営目標が整合的に生まれ、教職員の一体感が醸成される。それに関連して、校長が教職員の経営参画意識の向上の鍵を握るとされる主任クラスを対象に、5月と12月にアンケートをして、学校評価の目的とロジック・モデル導入の目的に関する理解度を聞いたところ、5月には50%強であったものが、12月にはいずれも80%を超えた。同様に組織的な学校経営の取組の必要性(例えば、学校の重点的な取組の進捗状況の発信や学校経営会議の役割)の理解についても、明らかに主任クラスの意識の変容が認められた。さらに、学校経営会議における主任クラスの発言でも、下記の点が確かめられた。

各分掌の主任が年間の経営計画を作成しそれに基づいた進行管理を行うので検証が容易であり、計画的な仕事ができる。(7/7名)

月ごとの重点を決めて取り組むので指導が徹底する。(7/7名)

検証データが客観的なので説得力がある。

(5/7名)

栗原北小が学校評価の取組を本格的に開始した平成16年度の経営的な問題が、保護者・地域との

関係構築であったことを考えると、同校の学校評価経験は極めて示唆に富むと言える。校長を先頭に、学校は自らの取組を保護者・地域に積極的に説明することで経営に対する理解を得、あわせて経営の改善を図る試みについて協力を求めた。学校の取組に対する理解を得るために重要なことは学校としての一貫した説明を行うことである。栗原北小の経験は、厳しい条件下に置かれている学校でも、児童をこのようにしたいというビジョンを示した後に適切に教育活動の進捗状況の説明を重ねれば、保護者・地域からの積極的な反応が得られることの一例である。校長は、児童に対する日常的な問いかけの中で、「学校からのお便りを必ず持って帰って家の人に見せる」、「家で学校のことをよく話すようになった」と答える児童が増えていることから、このような学校状況の好転を確信している。

以上、栗原北小の自己評価を中心とする学校評価の実践事例について報告したが、最後に同校が抱えている課題を挙げておきたい。一つは、学校評価システムの定着がもたらす経営と教育の質の改善効果の客観的な説明及び検証である。それは学校教育の継続的改善の証左ともなるが、同時に学校が果たすべき説明責任の遂行の中核を成すべきものである。また、学校評価が学校と地域・保護者・教育委員会等の学校関係者とのデータに基づく対話を促進するツールとして機能することが期待されるなら、この関係のあり方に関するデータを創出する手段として地域・保護者・教職員を対象に実施しているアンケートの内容・回収方法等の充実を図る必要がある。

もう一つの課題は、現在の学校評価の取組が教育活動に偏していることで、教育の地方分権化の促進で学校の裁量権が拡大していくことが想定さ

れているなら、学校経営の組織的観点により大きな比重を置く評価のあり方も検討すべきであろう。経営という視点では、人・金・物も含まれる。予算の執行状況、とりわけ旅費の用途については校長のビジョン・目標に対してどのような経営が行われているかを測るバロメータとなる。この点については、栗原北小の現実の課題である外部評価体制の充実とあわせて県・市教育委員会あるいは国が検討している第三者評価制度のあり方とそれに拘わる学校支援体制の構築にも大きな期待がかかる。

注記

- 1 現在は特別支援コーディネーターが加わり7名で構成。
- 2 ここでの議論の詳細については石田（2006）を参照されたい。
- 3 平成16年6月9日付「校長室便り」から引用。
- 4 評価目的の多様性や測定と評価の違いに対する理解等は、同じスケールで3.32、3.26である。

参考文献

- 石田謙豪（2006）「小学校における校長主導の学校評価の事例」『日本評価学会春季第3回全国大会報告集録』
- 長尾眞文（2007）「学校評価の理論と実践の課題」『日本評価研究』
- 広島県教育委員会（2002）『広島県における学校評価システムの在り方』、広島県学校評価システム検討会議報告書、広島市
- 文部科学省（2006）『義務教育諸学校における学校評価ガイドライン』、東京都

（2007.2.26受理）

表1 平成18年度 尾道市立栗原北小学校 学校経営方針

尾道市教育の方向性

夢と志を抱く子どもの育成 - 未来を抱く人間力の育成 -

学校教育目標

児童一人一人の知・徳・体の伸長を図る全人教育の創造

経営理念

出来るか出来ないかではなく、子ども達のためにするかしないか
- まず動く、動きながら考える -

経営目標

見通し・一貫性・連鎖・客観性
- 学校組織の機能化、カリキュラムの充実と説明責任 - (研究主題)

教育活動計画 (特色ある学校)

知 (確かな学力)
 目指す児童像、「自ら学び、考え、判断し、自信を持って行動できる児童」

1 学力の向上

- ・ (朝読書、習熟度別少人数指導、年間指導計画と評価評定の充実、言語技術教育・帯のドリル・早口言葉)
- ・ 学力調査に基づく学年目標の設定
- ・ 家庭学習の目標設定
- ・ 補足的・関連的学習の充実

2 県立教育センター研修等の受講と定期的な授業研究

3 機能的な小中連携

徳 (豊かな心)
 目指す児童像・「友達を思いやり、共に感動しあう豊かな心を持つ児童」

- 1 積極的に関わる生徒指導の充実
- 2 学年・学級経営案の作成と実践・評価
- 3 学校評価表と連鎖した児童会活動
- 4 道徳の授業研究
- 5 感動のある教育活動の創造

体 (たくましい体力と健康)
 目指す児童像、「たくましく生きるための体力や健康づくりに努力する児童」

- 1 体力テストの実施と分析・改善・指導
- 2 体育の指導内容の見なおし
- 3 食指導の充実 (委員会活動との連鎖)

経営計画 (信頼される学校)

| | |
|---|---|
| <p>1 説明責任</p> <ul style="list-style-type: none"> 進捗の定期的発信 説明責任を果たす説明会の実施 参観率の増加 服務規律の厳正確保 | <p>2 経営の機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ロジックに基づく進行管理 学年主任会議の充実 組織的な協働行動の促進 報告・連絡・相談の徹底 一目標の実践 |
|---|---|

めざす教師像
 児童のことを心配する先生・児童の長所を見つけ褒める先生・児童の不正を厳しく戒める先生・児童の自立を支援する先生

(出所) 平成18年度栗原北小学校経営構想から引用

表2 平成18年度 学校評価総括表

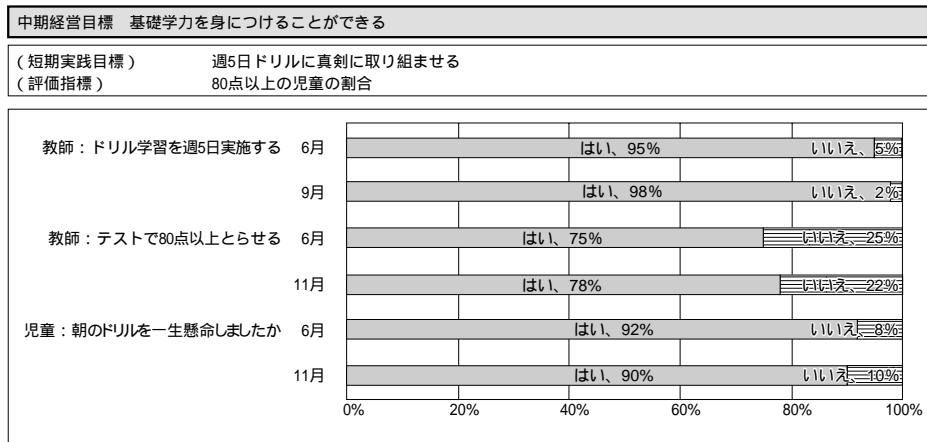
尾道市立栗原北小学校

| 経営理念 | ～出来るか出来ないかではなく、子どもたちのためにするかないか～ ロジックモデルにより、各担当が進行管理を行う。 | | | | | | | | | |
|----------|--|-------------------------------------|--|--|------------------|-------------------|------------------|-------------|-------------|--------|
| | 中期経営目標 | 短期経営目標 | 目標達成のための方策 | 評価指標 | 7月 目標値 達成値 | 11月 目標値 達成値 | 1月 目標値 達成値 | 達成度 | 評価 | 次年度改善策 |
| 確かな学力の向上 | 基礎学力を身につけることが出来る。 | 週6日モデルに真剣に取り組ませる。 | 計画的にやりきる。(授業で提出する)のテストと課題とは異なり、既習学習をくり返し定着させる。ほかが学習で、漢字計算のミニテストを実施する。個々のあてを決定し、達成感を持たせる。 | 80以上の児童の割合 | 80 | 80 | 80 | 78 | B | |
| | | 学力検査の課題に学年統一の問題で、取り組ませ、3ポイントアップさせる。 | 学習の約束をステップを踏んで定着させる。(1年)句読点の書き方を読む。(2年)句読点の打ち方や会話文の書き方を指導する。(3年)類似問題に継続して取り組ませる。(4年以上) | 学力テストの結果 3ポイントアップ | 80 | 80 | 80 | 1月 実施 | 1月 実施 | |
| | | 自らの考えを発表させる。 | 学習規律を身につけさせる。自分の考えを持たせる時間を保障する。考えたことを発表する時間を保障する。 | 学力テストの結果 3ポイントアップ | 50 | 70 | 80 | 95 | A | |
| 豊かな心の育成 | 思いやりのある言動ができる。 | 言語技術を身に付けさせる。 | 言語技術を計画に沿って実践する。言語技術を使った(結論先行・根拠を挙げるなど)表現方法を身に付けさせる。 | 学年で計画した実施回数を充足した学級の割合 学年の目標に到達した児童の割合 | 80 | 80 | 80 | 103 | A | |
| | | 思いやりのある行動を発表させる。 | 学習規律を身につけさせる。自分の考えを持たせる時間を保障する。考えたことを発表する時間を活用する。 | 学級で決めた回数以上に報告機会を設けた学級の割合 | 80 | 80 | 80 | 90 | A | |
| | | 友達を呼び捨てにさせない。 | 正しい言葉遣いをする大切さを指導し、友達の名前を正しく呼ばせる。授業では、敬称をつけて呼ばせる。「～さん、～くん」と呼んでいるかを振り返らせる。 | 呼び捨てにされていない児童の割合 | 50 | 70 | 80 | 55 | B | |
| 健康的な体の育成 | 生活習慣を見直し健康な体を作ることが出来る。 | 毎日外遊びを30分以上させる。 | 遊びを紹介する。外遊びの場を設定する。振り返りカード | 毎日外遊びを30分以上した児童の割合 | 80 | 80 | 80 | 93 | A | |
| | | 偏食しないでバランスよく食べさせる。 | 食べられる量を把握し、調節する。ランチルームでの給食指導を行う。振り返りカード | 残食00日の割合 | 60 | 70 | 80 | 114 (60) | (60) (B) | |
| | | 時間を守らせる。 | 教師が率先して時間を守り、規範を示す。 | 音楽を聴いて教室へ帰る児童の割合 | 50 | 70 | 80 | 113 | A | |
| 秩序づくり | マナーとルールを身につける | 清掃ができる。 | 分担を細かく決め、手順を示す。担当場所を1ヶ月は変えないで、徹底させる。教師が一層に清掃を行う。 | 担当の仕事を責任持って仕上げる児童の割合 | 50 | 70 | 80 | 76 | B | |
| | | あいさつをさせる。 | 教師が率先して挨拶する。授業の始まりや終わりの挨拶、教室等への出入り時の挨拶など、生活の様々な場面での挨拶を指導する。 | 自分から丁寧に顔の挨拶ができる児童の割合 | 50 | 70 | 80 | 87 (50) | A (B) | |
| | | | | | 54 | 87(50) | | | | |

【評価】A：8割以上 目標達成とみなし新たな目標設定 B：8割未満5割以上 8割を超えるまで継続実施 C：5割未満 目標の見直し
重点課題には、をつける

(出所)平成18年度11月時点栗原北小学校学校評価総括表から引用

表3 平成18年度学校評価 振り返りデータ分析例(11月)



結果

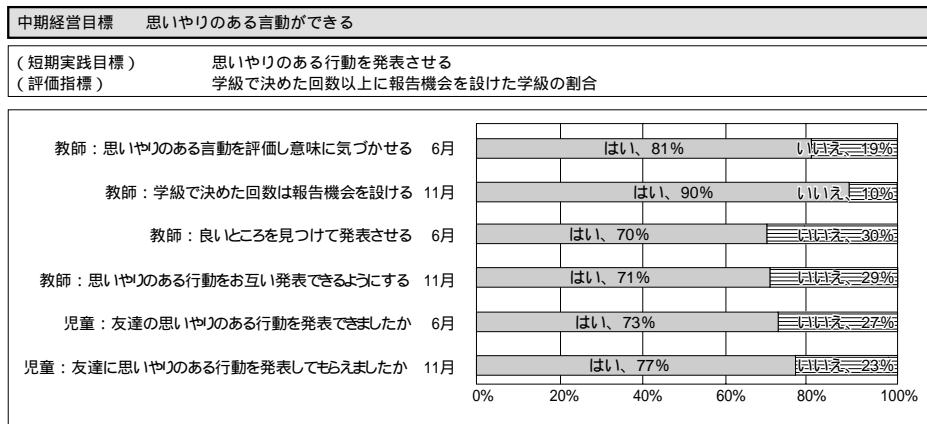
ドリル学習を週に5日行うというリズムが、9月に98%となり定着した。
 テストで80点以上とれる児童の割合が、3%増加して78%になった。
 しかし、まだ目標の80%には満たない。
 「一生懸命しましたか」という問いに、6月より2%減少したものの、90%の児童が、「はい」と答え、真剣に取り組んでいた。

考察

継続して指導することにより、少しずつではあるが着実に成果が上がっている。
 一生懸命にしない10%の児童にどう取り組むか…(要検討)

3学期に向けて

引き続き週に1回はテストを行い、学力がついているかを確認する。
 テスト結果を継続して記録させることで伸びを実感させたり、評価したりする取組が必要である。
 間違い直しを確実にさせたり、間違いの多かった問題に繰り返し取り組ませることで、定着を図る。



結果

実施に無理がないよう見直しを図った結果、学級で決めた回数以上に報告機会を設けた学級が90%になった。
 教師が思いやりのある行動を公表できるようにした(71%)結果、発表できた児童が73%、発表してもらえた児童が77%になった。目標の80%まで、あと3%である。

考察

報告機会が定着することにより、さまざまな思いやりのある行動が紹介されるようになった。

3学期に向けて

児童の肯定的な評価に努め、思いやりのある行動を教師自身が認める。
 思いやりのある行動を全校集会などで紹介することにより、児童の意識の高揚を図る。
 エンカウンターを取り入れながら、集団づくりをする。

(出所)平成18年度11月時点栗原北小学校学校評価結果の分析から引用

表4 尾道市立栗原北小学校 平成18年度研究主任ロジックモデル

| 目標 | 経営理念 出来る出来ないではなく、子どもたちのためにするしかないか ビジョン PDCAサイクルにそった学校運営 (事業目標) 理論に裏打ちされた実践力と組織で動く教職員集団 | 研究理論の共通認識 | 授業力をあげる (構成力、展開力、改善力) | 学級経営の充実 |
|------|--|---|---|--|
| 課題 | 研究体制の確立 校内環境の充実 | 研究理論の構築 | 指導案作成形式、手順の提案 | 学級経営研修(3回) |
| 活動 | 言語技術年間計画、系統表 の見直し 英語活動学年別年間計画の 見直し 言語コーナーの活用 英語コーナーの活用 | 研究理論の構築 理論研修12回(英5回、言5回、道2回) 研修のまとめの作成(生員レポート提出) 毎週月曜日の研修 職員委員会での言語技術演習 問答ゲーム事例集作成(夏、冬) 研究のまとめ作成 | 指導案作成形式、手順の提案 校内授業研究(一、二回) 校内全体研に関わる事前研(1人1回) ブロック研の検証(分析と考察) 公開研究会での検証 公開研究会の事前研修 公開研の検証(分析と考察) | 望ましい人間関係づくりガイドライン作成 「栗北小学校学習規律」の定着 言語環境を整える すべての授業において、「目標の提示とまとめ」 を行う |
| 投入 | 見直しの時間 見直しの時間 掲示ベースの確保、掲示物 作成時間 掲示物作成時間 掲示ベースの確保、掲示物 作成時間 | まとめのために要する時間 講師招聘手続き、予算配分、研修時間 まとめに要する時間(15分×12回×人数) 研修時間の確保、集まる時間 各人の演習準備に要する時間 まとめのために要する時間 作成するために要する時間 | 作成時間 授業研究に係る時間 事前研修に要する時間 検証の時間 公開研究会開催 指導案作成、事前研修に要する時間 検証の時間 | 研修時間、講師 外部専門家による指導 指導時間、各月の振り返り、集計 配布物、掲示物、教材等の検討時間 教材研究に要する時間 |
| 想定結果 | 19年度言語技術年間計画、系統表の完成 19年度英語活動学年別年間計画の完成 言語コーナー貼替3回 英語コーナー貼替1回 | 研究理論の構築(英語、言語)(5月) 1回1時間の理論研修×12回 15分×6回、「研修のまとめ」の配布6回 英語10分×16回、言語10分×16回 一人4回ずつの演習 問答ゲーム事例集の完成 研究のまとめ完成(2月) | 作成形式、手順にそった指導案の作成 授業研実施(全体14回、ブロック14回) 事前研修の実施(一人1本) 公開研究会冊子への掲載 公開研実施の成果と課題 公開研指導案集完成 研究のまとめへの掲載 | 研修時間2時間×3回 児童が集団の中で安心して話ができるような 教師と児童、児童相互の好ましい人間関係づ くりのガイドライン完成 各月の振り返り、集計実施 適切な言語環境の整備 指導と評価の一体化した授業 |
| 短期成果 | (1)計画遂行能力の向上() (2)適切で効果的な掲示物作成能力の向上() | (1)理論に基づいた教育実践力の向上() (2)問答ゲーム問題集が活用されている() (3)研究理論の共通認識() | (1)指導案作成形式、手順の確立() (2)授業構成力、展開力、改善力の向上() () () () () () () | (1)学級経営能力の向上() (2)学習規律の定着() (3)教師の言語技術力の向上() (4)授業力の向上() |
| 中期成果 | (1)児童の実感を踏まえて、年間計画や指導案を作成し、指導のねらいを達成する (2)校内環境の美化に向け一人一人が貢献工夫する | (1)理論に基づいた教育実践力の向上・定着 (2)研究理論が共通認識され、テーマに沿った議論が行われる研修会が行われる | (1)確かな授業力を身につけている (2)研修の機会等を積極的に活用し、新たに必要とされる知識や技能の習得に取り組み (3)自らの実践や研修成果を積極的に提案し、改善に努める | (1)学校経営目標や児童の実感を踏まえ、学級経営ができる。 (2)相手や場面に応じた正しいことば遣いで、指示や説明ができる。 (3)新たな課題や困難な課題に意欲的に取り組み、解決を図ろうとする。 |
| 外部条件 | | | | |

(出所) 平成18年度栗原北小学校学校研究推進のロジックモデルの分析から引用

A Report on School Improvement Practice through Self-evaluation

Kengou Ishida Etsuko Taira Shinobu Sumimoto Masafumi Nagao
Graduate School of Policy and Management, Doshisha University Hiroshima University
Onomichi Municipal Kuriharakita Elementary school nagaom@hiroshima-u.ac.jp
ishidakengou@aol.com

Abstract

It is important that information that the principal gives and information that other teachers give relate, and they act as an organization, To attempt management improvement of the school by fostering the accountability.

There are two important things for accomplishing accountability.

One is to explain the situation of the progress management.

Another, when outside people request execution to the school, it is important that we finish explaining showing them grounds that cannot be done in case of difficulty.

Accomplishing accountability becomes one of the means for the school to attempt reexamination of its own management.

Moreover, for people and guardians in the region, it becomes one of the measures that they understand school management by sharing information and problems among them and the school personnel.

Keywords

school improvement, school education, logic model, accountability, reliable school